

第40期計算書類

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	422,892	流 動 負 債	204,005
現金・預金	313,822	未 払 金	149,948
未 収 運 賃	4,790	未 払 費 用	37,831
未 収 金	60,226	未払法人税等	2,051
未 収 収 益	22,430	預り連絡運賃	4,753
商 品	1,909	預 り 金	827
貯 蔵 品	5,010	前 受 運 賃	86
前 払 費 用	840	賞 与 引 当 金	8,500
立 替 金	374	前 受 金	4
未 収 消 費 税	13,488		
固 定 資 産	134,503	固 定 負 債	167,126
鉄道事業固定資産	134,503	退職給付引当金	112,700
有形固定資産	95,303	長 期 未 払 金	17,189
土 地	8,581	特別修繕引当金	37,237
建 物	19,232	負 債 合 計	371,132
構 築 物	66,797	純 資 産 の 部	
車 両	0	株 主 資 本	186,264
工具・器具・備品	690	資 本 金	1,000,000
無形固定資産	12,594	利 益 剰 余 金	△813,735
電 話 加 入 権	884	その他利益剰余金	△813,735
ソ フ ト ウ ェ ア	11,710		
投資その他の資産	26,605	純 資 産 合 計	186,264
敷 金	74		
長期前払費用	25,484		
その他投資等	1,046		
資 産 合 計	557,396	負 債 ・ 純 資 産 合 計	557,396

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

令和2年 4月 1日から

令和3年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	額
鉄道事業		
営業収益	145,215	
営業費	468,412	
営業損失		323,196
物品販売業		
営業収益	2,405	
営業費	865	
営業利益		1,539
旅行業		
営業収益	—	
営業費	92	
営業損失		92
全事業営業損失		321,748
営業外収益		
受取利息	0	
雑収入	21,207	21,207
営業外費用		
支払利息	908	
雑支出	59	967
経常損失		301,508
特別利益		
補助金	423,922	
退職給付引当金戻入	25,235	449,157
特別損失		
固定資産圧縮損	122,415	122,415
税引前当期純利益		25,233
法人税住民税及び事業税		3,321
当期純利益		21,911

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本			純資産合計
	資 本 金	利益剰余金	株主資本 合 計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000,000	△ 835,647	164,352	164,352
当期変動額				
当期純利益		21,911	21,911	21,911
当期変動額合計		21,911	21,911	21,911
当期末残高	1,000,000	△ 813,735	186,264	186,264

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、車両は定率法、その他の有形固定資産及び無形固定資産については定額法によっております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

運賃精算システムにおいて、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、「金融商品に係る会計基準」に基づき貸倒見積高を計上する方法を採用しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、「退職給付に係る会計基準」に基づき退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当額を計上しております。

(追加情報)

当社は平成30年2月2日付けの労使合意に基づき、平成31年4月1日から新退職金規程を施行しております。

④ 特別修繕引当金

車両の定期修繕等に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込み額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 803,522 千円

(2) 資本金の欠損の金額 813,735 千円

3 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前期末	当期末	備考
発行済株式(全て普通株式)	100,000 株	100,000 株	

- | | | |
|---|------------------|-----------|
| 4 | 1株当たり情報に関する注記 | |
| | (1) 1株当たり純資産額 | 1,862円64銭 |
| | (2) 1株当たり当期純利益金額 | 219円11銭 |
| 5 | 重要な後発事象に関する注記 | |
| | 該当事項はありません。 | |

6. 関連事業者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	東武鉄道 株式会社	東京都 墨田区	102,135,971	運輸業	20.5%	相互乗入	旅客運輸収入	37,755	未収運賃	3,170
							駅共同使用料	26,405	未収収益	14,587
							車両使用料他	36,639		
							旅客運輸収入	22,814	預り連絡運賃	3,497
							出向者人件費	23,266	未払費用	9,552
							車両修繕費	15,139		
車両借料他	43,723									

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	東武建設 株式会社	栃木県 日光市	1,091,450	建設業	なし	工事委託	トンネル改修 工事他	99,622	未払金	89,122
その他の 関係会社 の子会社	東武電設 工業株式 会社	東京都 墨田区	50,000	電気工 事業	なし	工事委託	変電所更新工 事他	25,357	未払金	21,935

第 4 0 期 附 属 明 細 書

1 固定資産（投資その他の資産（投資等）については、長期前払費用に限る。）の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：千円)

区 分	資産の種類	期 首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期 末 帳簿価額	減価償却 累 計 額	期 末 取得原価
有 形 固 定 資 産	土 地	8,581	—	—	—	8,581	—	8,581
	建 物	21,855	—	—	2,622	19,232	100,770	120,003
	構 築 物	74,440	121,441	121,434	7,649	66,797	292,384	359,182
	車 輛	0	—	—	0	0	353,050	353,050
	工具備品	1,140	981	981	449	690	57,316	58,007
	計	106,018	122,422	122,415	10,721	95,303	803,522	898,826
無 形 固 定 資 産	電話加入権	884	—	—	—	884	—	884
	ソフトウエア	16,920	—	—	5,209	11,710	14,336	26,047
	計	17,804	—	—	5,209	12,594	14,336	26,931
投 資 等	長期前払費用	32,336	—	—	6,851	25,484	20,660	46,145
	計	32,336	—	—	6,851	25,484	20,660	46,145

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額		期 末 残 高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	9,500	8,500	9,500	—	8,500
退職給付引当金	138,009	—	74	25,235	112,700
特別修繕引当金	22,582	20,870	6,215	—	37,237

(注) ・記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

・引当金の計上理由及び額の算定方法については、「個別注記表」の「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」(3)に記載しております。

・退職給付引当金の「当期減少額・その他」欄は、退職金規程の改定による退職給付引当金の取崩額であります。

3 取締役及び監査役の兼務の状況の明細

役員名		氏名	兼務の内容	摘要
取締役	代表取締役副社長	鈴木正晃	福島県副知事	
	〃	北村一郎	栃木県副知事	
	取締役	室井照平	会津若松市長	
	〃	大宅宗吉	南会津町長	
	〃	星 學	下郷町長	
	〃	大嶋一生	日光市長	
	〃	吉野利哉	東武鉄道(株)常務執行役員	
監査役	〃	佐藤俊材	会津乗合自動車(株)代表取締役社長	
	監査役	渡辺 仁	福島県生活環境部長	
	〃	熊倉一臣	栃木県県土整備部長	

4 営業費の明細

(単位：千円)

科 目	金額	科 目	金額
役員報酬	15,676	事故費	—
給料	124,258	旅費交通費	630
手当	29,143	通信運搬費	2,009
賞与	23,670	会議費	326
退職給付費用	—	交際費	12
法定福利費	30,285	広告宣伝費	3,120
厚生福利費	1,692	保守管理業務委託料	948
臨時雇賃金	13,590	諸会費	985
動力費	31,164	手数料	4,292
修繕費	61,467	賃借料	3,748
車両使用料	12,253	損害保険料	8,111
駅共同使用料	4,023	清掃費	157
運転業務委託料	7,713	印刷費	375
運転士養成委託料	—	中小企業退職金共済	8,197
清掃業務委託料	2,149	雑費	139
乗車券・帳票類	90	諸税	23,096
乗車券販売手数料	269	減価償却費	16,160
除雪費	—	旅行業仕入	92
備用品費	8,404	特別修繕引当金繰入	20,870
被服費	1,029		
水道光熱費	8,347	一般管理費合計	468,504

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。